

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)介護予防二次予防対象者施策事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	8100	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積 秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 28 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。						
事業の対象	将来的に要支援・要介護認定を受ける可能性のある65歳以上の高齢者			事業の目的	通所型介護予防事業の対象者の把握方法を見直し、対象者が速やかに介護予防事業に繋がり、状態の悪化を予防する。また平成29年度から開始となる総合事業へ円滑に移行するため、新しい介護予防・生活支援サービスについて検討する。		
事業の内容(整備内容)	二次予防対象者把握事業 通所型介護予防事業 二次予防対象者対象者評価事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	17,513	24,828	△ 7,340	0	0	15,884	通所型介護予防事業参加者 状態維持により介護申請をしなかった人 通所型介護予防事業利用回数	人	87	100	90	58
財源内訳												
国庫支出金	3,949	5,613	0	0	0	3,586						
県支出金	1,974	2,806	0	0	0	1,793						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	9,616	14,033	0	0	0	7,171	人	74	80	80	86	
一般財源	1,974	2,376	△ 7,340	0	0	3,334						
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	回	3325	3000	1460	2798	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	21,534	28,871				19,927						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	通所型介護予防事業参加者のうち、状態維持により介護申請をしなかった人の割合			単位	人	区分年度	27 年度	28 年度	- 年度	目標 28 年度	
	指標設定の考え方	通所型介護予防事業に参加し、状態を維持し介護申請をしなかった人は、事業の目的である状態悪化の予防につながっている。			⇒	目標	85	85				
	指標で表せない効果					実績	85.1	83.5				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		前年度より参加者数(実人数)が増加している。後期高齢者の参加が多い中、継続して参加しているものが多く、介護予防プログラムに熱心に取り組んでいるものと思われる。今後、総合事業への移行について検討が必要。									
事業の評価	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	前年度より参加者の増加がみられた。継続して参加している者が多く、運動・認知面の機能低下予防に繋がった。残念ながら介護申請をされた方は、長年本事業に参加されていた方で、要介護状態となることを遅らせ介護予防に効果があったと考えられる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	一次判定(所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C			事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 介護保険法の改正により、平成29年4月1日より本事業は総合事業として実施する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	2						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	2							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	2							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D							
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	2								
効率性	市民(受益者)負担の適正	目的の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	C	所屬長の課題認識	総合事業開始に伴い、対象者の円滑な移行が必要である。			
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	2							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	